



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9099 URL http://www.cflogi.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林原 国雄  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 武藤 彰宏 (TEL) 03-5291-8100  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	79,282	70.9	3,540	95.0	3,455	92.2	2,341	△56.4
28年3月期第3四半期	46,381	—	1,815	—	1,797	—	5,371	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,654百万円(△53.8%) 28年3月期第3四半期 5,748百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	91.13	—
28年3月期第3四半期	289.57	289.26

(注1) 当社は平成27年10月1日設立のため、平成28年3月期第3四半期の対前年四半期増減率は記載していません。  
 (注2) 29年3月期第3四半期において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	77,640	33,477	42.3	1,278.71
28年3月期	76,721	31,219	40.1	1,196.13

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 32,848百万円 28年3月期 30,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00
29年3月期		10.00			
29年3月期(予想)				10.00	20.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 (注2) 当社は、平成27年10月1日設立のため、平成28年3月期第2四半期までの実績はありません。  
 (注3) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	103,220	46.8	3,880	113.1	3,790	107.0	2,380	△56.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	25,690,766株	28年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,848株	28年3月期	1,316株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	25,689,212株	28年3月期3Q	18,550,465株

(注)平成28年3月期第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間につきましては、株式会社ヒューテックノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社およびその関係会社の前第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日)の連結経営成績を連結したものとなります。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(その他)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得水準の改善が続く中、企業収益についても経済政策の効果や円安に支えられ緩やかながら回復基調が続いているものの、世界経済の減速など不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化と共に引き続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。しかしながら、寄託者からの更なる物流効率化のニーズへの対応に向けた様々な物流オペレーションに関わる人手不足ならびに、今後想定される労務コンプライアンスへの更なる対応など、「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスの提供のためのコスト増は、避けては通れない厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは平成28年5月に「第一次中期経営計画」を公表し、経営統合によるシナジー効果の最大限の発揮に向けて、人員体制の充実に向けた取り組みを強化しながら当社グループの既存施設の共有化や車両の相互利用等による物流の効率化ならびにコストの低減を図り、各々の得意分野を一体化した顧客サービス・低温物流における品質の更なる向上の取り組みをスタートさせております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は79,282百万円(前年同期比70.9%増)、営業利益は3,540百万円(前年同期比95.0%増)、経常利益は3,455百万円(前年同期比92.2%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に特別利益として計上した経営統合に伴う「負のれん発生益」が解消されたことなどにより、2,341百万円(前年同期比56.4%減)となりました。

なお、当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社およびその関係会社の前第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ①DC事業(保管在庫型物流事業)

新設したヒューテックノオリン埼玉支店(さいたま市岩槻区)の安定稼働や、関西圏における新規業務の受託および既存店所の取扱物量の増加により、営業収益は23,979百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

セグメント利益につきましては、上記支店の稼働に伴う初期費用や、人件費の増加の影響がありましたが、グループ内の既存施設の共有化等により、3,006百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間よりベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナム、第2四半期連結会計期間より同国において設立した合弁会社「T & M Transportation Co., Ltd」(T & M トランスポートーション)をDC事業に含めております。

## ②TC事業(通過型センター事業)

食品メーカー等からの新規業務受託等や既存顧客の取扱物量の増加により、営業収益は54,117百万円(前年同期比138.7%増)となりました。

セグメント利益につきましては、コンビニエンスストア事業における不採算部分の改善や、事業の内製化を主眼に置き、グループ内での車両の配車効率化を進めたことなどから、3,575百万円(前年同期比214.6%増)となりました。

## ③その他

警備輸送事業・病院関連物流事業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,185百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント利益は280百万円(前年同期比57.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の財政状態は、資産合計は、現金及び預金などの増加により77,640百万円(前期末比1.2%増)となりました。負債の部につきましては、短期借入金の減少などにより44,162百万円(前期末比2.9%減)となりました。純資産の部につきましては、利益剰余金の増加などにより33,477百万円(前期末比7.2%増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は42.3%(前期末比2.2ポイント増)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)につきましては、平成28年11月8日に公表した通期連結業績予想から修正を行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、ベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナムは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、同国において合弁会社「T & M Transportation Co.,Ltd」(T & M トランスポーターション)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

これにより、連結子会社は2社増加し16社となりました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,491	5,343
営業未収金	10,243	12,462
原材料及び貯蔵品	148	154
繰延税金資産	619	357
その他	1,609	1,027
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	17,110	19,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,064	20,279
機械装置及び運搬具(純額)	3,749	4,094
土地	13,710	13,710
リース資産(純額)	11,540	11,045
建設仮勘定	347	876
その他(純額)	119	121
有形固定資産合計	50,532	50,128
無形固定資産		
	328	300
投資その他の資産		
投資有価証券	3,227	3,792
関係会社出資金	164	—
長期貸付金	101	86
関係会社長期貸付金	985	—
繰延税金資産	1,696	1,646
その他	2,590	2,356
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	8,750	7,866
固定資産合計	59,611	58,294
資産合計	76,721	77,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,049	4,562
短期借入金	5,004	3,400
1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,348
1年内償還予定の社債	248	248
リース債務	1,749	1,820
未払法人税等	691	565
賞与引当金	1,368	729
役員賞与引当金	53	40
設備関係支払手形	3,193	244
その他	5,119	5,671
流動負債合計	23,038	18,632
固定負債		
社債	124	—
長期借入金	3,449	6,947
リース債務	10,492	9,990
繰延税金負債	298	289
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,671	5,889
役員退職慰労引当金	3	—
資産除去債務	1,503	1,521
その他	516	486
固定負債合計	22,464	25,529
負債合計	45,502	44,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,837	5,837
利益剰余金	21,102	22,878
自己株式	△1	△1
株主資本合計	30,938	32,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	695
土地再評価差額金	△320	△320
為替換算調整勘定	△7	△30
退職給付に係る調整累計額	△247	△209
その他の包括利益累計額合計	△210	134
非支配株主持分	491	629
純資産合計	31,219	33,477
負債純資産合計	76,721	77,640

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	46,381	79,282
営業原価	42,173	72,615
営業総利益	4,208	6,667
販売費及び一般管理費	2,392	3,127
営業利益	1,815	3,540
営業外収益		
受取利息	6	23
受取配当金	19	34
受取賃貸料	34	60
持分法による投資利益	9	76
その他	96	128
営業外収益合計	166	324
営業外費用		
支払利息	160	222
為替差損	—	154
その他	22	31
営業外費用合計	183	409
経常利益	1,797	3,455
特別利益		
固定資産売却益	25	42
ゴルフ会員権売却益	—	1
負ののれん発生益	4,318	—
新株予約権戻入益	36	—
特別利益合計	4,381	44
特別損失		
固定資産除却損	6	6
ゴルフ会員権売却損	—	12
投資有価証券評価損	18	—
役員退職慰労金	64	—
役員退職慰労引当金繰入額	33	—
特別損失合計	122	19
税金等調整前四半期純利益	6,056	3,480
法人税、住民税及び事業税	489	1,026
法人税等調整額	185	145
法人税等合計	675	1,171
四半期純利益	5,381	2,308
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△32
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,371	2,341



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,381	2,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	303
為替換算調整勘定	△7	△23
退職給付に係る調整額	10	36
持分法適用会社に対する持分相当額	3	28
その他の包括利益合計	366	345
四半期包括利益	5,748	2,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,738	2,686
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△32

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	22,687	22,672	45,359	1,021	46,381
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	37	84	121	300	422
計	22,724	22,756	45,481	1,322	46,804
セグメント利益	2,983	1,136	4,120	177	4,298

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送事業・病院関連物流事業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,120
「その他」の区分の利益	177
セグメント間取引消去	△90
全社費用(注)	△2,392
四半期連結損益計算書の営業利益	1,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	DC事業(注1)	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	23,979	54,117	78,096	1,185	79,282
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	49	213	263	747	1,010
計	24,028	54,331	78,360	1,933	80,293
セグメント利益	3,006	3,575	6,582	280	6,862

(注1) 「DC事業」の区分に、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナム、第2四半期連結会計期間より、同国において設立した合弁会社「T & M Transportation Co., Ltd」(T & M トランスポーターション)を含んでおります。

(注2) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送事業・病院関連物流事業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,582
「その他」の区分の利益	280
セグメント間取引消去	△195
全社費用(注)	△3,127
四半期連結損益計算書の営業利益	3,540

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (その他)

## (山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。現在、定期的開催している同社の「コンプライアンス推進担当者会議」において、運輸安全等に対する取り組みを行っております。なお、西日本高速道路株式会社中国支社により、平成28年12月5日から9日までの計4夜間通行止めが実施され、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業が実施されております。ただし、現時点では業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。